

第 3 9 回定時社員総会議案

2 0 2 5 年 5 月 2 7 日

於 霞山会館 霞が関コモンゲート西館

一般社団法人ダム・堰施設技術協会

第 3 9 回 定時社員総会次第

1. 開 会

2. 議事録署名人の選出

3. 議 事

第 1 号議案 2024 年度事業報告について (報告事項)

第 2 号議案 2024 年度決算報告について (承認事項)

監 査 報 告

第 3 号議案 2025 年度事業計画について (報告事項)

第 4 号議案 2025 年度収支予算について (報告事項)

第 5 号議案 任期満了に伴う役員の選任について (決議事項)

第 6 号議案 定款の一部改定について (決議事項)

第 7 号議案 その他

4. 閉 会

第 1 号議案

2024年度 事業報告について

(報告事項)

2024（令和6）年度事業報告

定款第4条(事業)に基づき、2024（令和6）年度の事業を次のとおり行った。

1. 施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業
 - (1) 専門部会活動（基準検討部会、技術検討部会、制御検討部会、ゴム堰・SR堰部会、維持管理部会）
 - (2) 保管技術資料の整理
2. 施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業
 - (1) 協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討
 - (2) 技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進
3. 施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業
 - (1) ダムゲート設備等の調査
4. 施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業
 - (1) 現場研修会の開催
 - (2) 海外調査団の派遣
 - (3) 第57回ダム技術講演討論会の開催（共催）
 - (4) 研修講師の派遣（国土交通省（国交大、東北地整）、自治体（静岡県））
 - (5) 水門技術に関する講習会の開催（新規発刊図書に関する講習会）
5. 施設等に関する機関誌等出版物の発行事業
 - (1) 機関誌「取水と制水」No.69号の発行
 - (2) 協会ホームページの更新・運営
 - (3) 協会発行図書の販売・策定
(新規発刊：「ゴム引布製起伏堰・鋼製起伏堰(ゴム袋体支持式) 点検・整備要領(案)」(R6.7)
6. 施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業
 - (1) 受託業務：国土交通省より2件を受託

(2) 受託研究： SIP 第Ⅲ期のサブ課題 D に研究協力機関として参画（無償）

7. 政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業

(1) 公的機関の各種委員会等への委員等としての参画

(2) 水環境保全に係る各種行事(所管：国土交通省他)への協賛等

(3) 国土交通省関係部署等との意見交換会の開催

(国土交通本省、北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、(独法)水資源機構)

8. その他事業

(1) 社員総会の開催

(2) 理事会の開催

(3) 運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会の開催

(4) 賀詞交歓会の実施

(5) 継続学習制度への学習プログラム申請と受講証明書（CPDS）の発給

以上

2024（令和 6）年度事業報告の附属明細書

【1. 施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業】

1. 専門部会活動

ダム・堰等施設の信頼性、耐久性、安全性の確保・向上を図る観点から、以下の調査研究を技術委員会専門部会が主体となり実施。

1）限界状態設計法の調査・検討（休止）：〔基準検討部会〕

各種基準の性能規定化に伴い、他業種、他分野の技術基準・示方書では限界状態設計法への移行が進展しているが、電土協の水門鉄管技術基準改訂の説明を受け、限界状態設計法にはまだ移行していないことを確認。必要に応じて調査・検討を実施するが、ゲート設計要領の改定を優先。

2）設備の品質・信頼性向上のための調査検討（継続）：〔技術検討部会〕

技術基準や設計要領等への反映およびゲート設備の品質・信頼性向上への貢献に資することを目的にゲート設備故障事例等の調査・分析を行うとともに、故障率算定のためダム・堰・水門および樋門設備納入実績の調査・分析を継続実施。設備全体ではなく個別の改修・更新事例が増えていることから、2024 年度調査より扉体一式／戸当り一式／開閉装置一式のどれか 1 点のみの場合も調査。

3）ダムゲートに関する新技術の調査（継続）：〔技術検討部会〕

リーニ二相系ステンレス鋼に関する情報収集・整理、BIM/CIM に関して基準・要領改定に対する内容検討、溶融亜鉛メッキの JIS 改定を受けて縞鋼板などの付着性の悪い部材に対するダム堰基準の緩和措置の要望整理などを実施。

4）ゴム堰のゴム袋体寿命調査と補修塗装の効果検証（継続）：〔ゴム堰・SR 堰部会〕

ゴム堰のゴム袋体について、強度保持率などの経年変化を調査し、寿命推定のためのデータ収集を継続実施。延命措置（補修塗装）について、施工済みの既設ゴム堰の調査継続と新規施工分調査を実施。設置から 20 年経過し劣化が進行した大型ゴム堰で補修布のテストピースを作製し、現地接着力試験を実施した結果、全テストピースで接着力＞規格値であり、補修布接着（パッチ当て）が可能であることが判明。

5）ゲート設備維持管理研修（仮称）実施の検討（継続）：〔維持管理部会〕

ゲート設備を直接操作・維持管理する技術者育成の一助とすべく「点検要領を解説する動画配信」を検討。

2. 保管技術資料の整理（継続）：〔基準検討部会〕

協会に長年蓄積されている技術資料について、将来の保管の便宜並びに関係者の有効活用に資するため、資料の電子データ化を 2010 年度から継続実施し、過去の基準作成・改訂時の各分科会、基準検討部会における検討資料の整理・データ化は完了。今後新たな検討資料が出てきた際には追加。

2. 第5回海外調査団

- 1) 開催日：2024年10月5日（土）～13日（日）
- 2) 場所：オランダ・ドイツ
 - ・アイセルケリング高潮水門
 - ・マエスラント可動堰
 - ・東スヘルデ防潮水門
 - ・DANFOSS 社
- 3) 参加者：24名（協会会員企業22名 協会事務局2名）※JTB添乗員1名
 - ・団長；徳山専務理事

3. 第57回ダム技術講演討論会

（一社）日本大ダム会議と共催にて「第57回ダム技術講演討論会」を開催。

- ・開催日：2024年11月13日（水）
- ・場所：月島社会教育会館（東京都中央区月島4-1-1）
- ・開催方法：会場受講（80名制限）およびWEB受講の併用
- ・受講者等：161名（内訳：会場62名、WEB65名、講師・事務局34名）
- ・協会会員活動報告として1テーマ2題の講演発表
 - テーマ：ラオス国におけるゲート設備施工事例紹介
 - ① 演題：ナムニアップ1水力発電所建設工事 水力機械工事報告
講師：俣野 敦夫 氏（㈱IHI インフラ建設）
 - ② 演題：ナムグム第一水力発電所拡張工事 水力機械工事報告
講師：坂上 幸謙 氏（カナデビア㈱）
- ・継続学習制度受講証明書（3.9ユニット）の発給および受講料徴収等は（一社）日本大ダム会議にて実施。

4. 国土交通省等職員研修への講師派遣

- 1) 国土交通省国土交通大学校
 - ①令和6年度専門課程 施工企画【建設機械・機械設備】（基本コース）研修
開催日：2024年11月8日（金）
講義名①：水門設備の設計〔概論〕〔設計演習〕
講師①：協会技術委員 横山 慎 氏（㈱IHI インフラ建設）
講義名②：水門設備の施工・維持管理
講師②：協会技術委員 竹嶋 慎也 氏（㈱IHI インフラ建設）
※ 会場として㈱IHI インフラ建設の防災・水門技術研修所が使用され、講義後に研修所施設を使用した現場実習が行われた。
 - ②令和6年度専門課程 施工企画【建設機械・機械設備】（専門コース）研修
開催日：2024年12月5日（木）
講義名①：機械設備のBIM/CIM活用の留意点

講 師①：協会技術委員 大澤 信哉 氏（(株)IHI インフラ建設）

講義名②：受発注者間のパートナーシップ（水門設備）

講 師②：協会職員

2）国土交通省東北地方整備局

①機械技術Ⅱ研修

開 催 日：2025 年 1 月 23 日（木）

講 義 名：水門設備の維持管理

（「水門設備の管理と不具合事例のポイント」「ICT 技術の活用」）

講 師：協会技術委員 竹嶋 慎也 氏（(株)IHI インフラ建設）

3）国土交通省北陸地方整備局

① 機械技術（施工企画）研修 ← 9 月の能登半島豪雨災害への対応のため中止

開 催 日：2024 年 10 月 1 日（火）～2 日（水）

講義名①：ゲート設備の基礎知識及び維持管理

講義名②：現場見学（西川排水機場～新潟大堰～信濃川水門）

設備見学（大川ダム）

4）静岡県

①令和 6 年度 電気及び機械設備工事の設計・施工管理研修

開催日：2024 年 9 月 20 日（金）

講義名：河川施設のポイント ～新設設計・維持管理の留意点～

講 師：協会技術委員 田中 千喬 氏（(株)IHI インフラ建設）

5. 水門技術に関する講習会

「ゴム引布製起伏堰・鋼製起伏堰(ゴム袋体支持式)点検・整備要領(案)」(R6.7 発刊)に関する講習会を開催。

・開催日：2024 年 12 月 2 日（月）

・開催方法：Teams によるウェビナー方式（web 方式）

・受講者等：96 口（200 名以上）

【5. 施設等に関する機関誌等出版物の発行事業】

1. 機関誌「取水と制水」№.69 号（2025 年 3 月発刊）

構成は、巻頭言、阿蘇立野ダム特集（建設事業について／ダム建設工事／常用洪水吐設備／減勢工整流板／水位低下用放流設備／試験湛水用ゲート設備）、安威川ダム特集（建設事業の概要／ダム建設工事／取水設備・放流設備）、技術資料 4 件、ならびに協会ニュース（第 5 回海外調査団報告、2024 年現場研修会報告、協会活動状況、等）からなっている。協会事務局においても一部執筆および校正確認等を行った。

1）巻 頭 言：国土交通省水管理・国土保全局 藤巻局長

2）特集ダム：①国土交通省九州地方整備局 阿蘇立野ダム

②大阪府 安威川ダム

(特集ダム選定経緯)

事務局で候補ダムを選定し、7月16日開催第57回広報委員会にて審議を行い、7月24日開催第66回運営委員会にて了承された。国土交通省水管理・国土保全局治水課および大阪府茨木土木事務所に申し入れを行い、施設管理機関の承諾等を得た。その後、施設管理機関および水門設備会社ならびに工事施工会社等に執筆依頼を行った。

- 3) 技術資料：・水理模型実験による阿蘇立野ダムの減勢工設計
- ・ラオス国におけるゲート設備施工事例紹介 ナムニアップ1水力発電所建設工事 水力機械工事報告
 - ・ラオスにおけるゲート設備工事施工事例紹介 ナムグムダム第一水力発電所拡張工事 水力機械工事報告
 - ・令和2-4年度 中筋川ダムオリフィスゲート設備改良工事
- 4) 協会ニュース：・第5回海外調査団報告
- ・2024年度現場研修会報告
 - ・協会活動状況 ほか
- 5) 配布：広く技術情報を提供するため、2025年3月中旬に関係省庁（出先機関を含む）、地方公共団体、独立行政法人、学術機関、会員および関係先に約1,000冊を無料で配布。また、国会図書館にも納本（ISSN 0911-8241）し、不特定多数者に技術情報等を提供。

2. 協会ホームページの作成・運営

協会出版図書正誤表、協会パンフレット、講習会開催案内等を随時更新掲載。会員向けに随時「協会ニュース」を発信。

3. 協会発行図書の販売

2024年度（4月～翌年3月）の国会出版図書の販売； 1,063冊

【6. 施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業】

1. 受託業務

2024年度は国土交通省より2件を受託。いずれも他社とのジョイントV。

- ① 国土交通省水管理国土保全局より1件を、河川財団・河川ポンプ施設技術協会・ダム堰施設技術協会・パスコ共同提案体で受託
- ② 国土交通省大臣官房技術調査課より1件を、日本工営エナジーソリューションズ・ダム・堰施設技術協会共同提案体で受託

2. 受託研究

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第Ⅲ期（2023年度より5箇年計画）に研究協力機関として参画（無償）

〔研究開発課題〕

サブ課題 D：流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現

研究開発テーマ（D-3）：水門・排水機場の緊急時操作遠隔化・自動化技術の開発

【7. 政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業】

1. 公的機関の各種委員会等への委員等としての参画

1) 水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会および作業部会

- ・主 催：国土交通省 水管理・国土保全局 水資源部 水資源計画課
- ・委 員：協会職員

2) BIM/CIM 導入推進委員会

- ・主 催：国土交通省 大臣官房 参事官（イノベーション）グループ
- ・オブザーバ機関：協会職員

3) CAD 製図基準の改定に向けた PT

- ・主 催：国土交通省 大臣官房 参事官（イノベーション）グループ
- ・委 員：技術委員会幹事会社 4 社より実務に詳しい者各 1 名

4) メンテナンスサイクル制度準備 WG

- ・主 催：国土交通省 大臣官房 参事官（イノベーション）グループ 施工企画室
- ・委 員：企画委員長、技術委員長、維持管理部会長、協会職員

5) 現地事務所設置の技術検討委員会

- ・主 催：独立行政法人水資源機構
- ・委 員：協会技術委員

6) ICOLD 技術展示企画運営委員会

- ・主 催：一般社団法人日本大ダム会議
- ・オブザーバ：協会職員

7) ダムの効用増大および流域環境向上のためのダム再開発事例分科会

- ・主 催：一般社団法人日本大ダム会議
- ・委 員：協会職員

2. 水環境保全に係る各種行事への協賛等

1) 水の週間 主催：水の週間実行委員会 後援：国土交通省他

2) 森と湖に親しむ旬間 主催：国土交通省他 後援：日本河川協会他多数法人

3. 国土交通省関係部署等との意見交換会

企画委員会において活動方針を固め、事務局と連携を図りスケジュール調整を行い、下記のとおり実施した。

- ・2024 年 6 月 3 日（月）（独法）水資源機構 ……2023 年度分

協会出席者： 対面 26 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 13 名

- ・2024 年 11 月 20 日（水） 東北地方整備局

- 協会出席者： 対面 24 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 4 名
・ 2024 年 11 月 25 日（月） 中部地方整備局
- 協会出席者： 対面 29 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 9 名
・ 2024 年 11 月 27 日（水） 北陸地方整備局
- 協会出席者： 対面 24 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 8 名
・ 2024 年 12 月 10 日（火） 四国地方整備局
- 協会出席者： 対面 21 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 5 名
・ 2024 年 12 月 16 日（月） 北海道開発局
- 協会出席者： 対面 23 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 4 名
・ 2024 年 12 月 18 日（水） 中国地方整備局
- 協会出席者： 対面 25 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 4 名
・ 2025 年 1 月 20 日（月） 九州地方整備局
- 協会出席者： 対面 28 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 6 名
・ 2025 年 1 月 30 日（木） 関東地方整備局
- 協会出席者： 対面 25 名（企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 7 名
・ 2025 年 2 月 20 日（木） 大臣官房参事官(イノベーション)グループ……森下参事官ほか
- 協会出席者： 対面 39 名（専務理事、運営委員長、技術委員長、企画委員会、ゲートメーカー、協会職員）、WEB 8 名

【 8. その他事業】

1. 社員総会

1) 第 38 回定時社員総会

- ・開催日： 2024 年 5 月 23 日（木）
- ・場 所： 霞山会館
- ・議 案： ① 2023 年度事業報告について（報告事項）
② 2023 年度決算報告について（承認事項）
③ 監査報告
④ 2024 年度事業計画について（報告事項）
⑤ 2024 年度収支予算について（報告事項）
⑥ 辞任に伴う役員の一部改選について（決議事項）
⑦ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

2. 理事会

1) 第 72 回理事会

- ・開催日： 2024 年 5 月 8 日（水）
- ・場 所： 霞山会館
- ・議 題： ① 2023 年度の事業報告及び決算報告について（各委員長より活動報告）

- ② 2024 年度の事業計画及び収支予算について
- ③ 会長及び専務理事の職務執行の状況報告について
- ④ 辞任に伴う役員の一部改選について
- ⑤ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

2) 第 73 回理事会

- ・開催日： 2025 年 1 月 7 日（火）
- ・場 所： 霞山会館
- ・議 題： ① 次期第 39 回定時社員総会等の開催について
- ② 会長及び専務理事の職務執行の状況報告について
- ③ 2024 年度上期事業報告について
- ④ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

3. 委員会等開催状況（運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会）

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1) 運営委員会 | 3 回（4 月、7 月、12 月） |
| 2) 広報委員会 | 3 回（4 月、7 月、12 月） |
| 3) 企画委員会 | 4 回（4 月、6 月、7 月、10 月） |
| 4) 技術委員会 | 1 回（4 月） ほかもメール会議 1 回 |
| 5) 基準検討部会 | 2 回（6 月、11 月） |
| 6) 技術検討部会 | 2 回（11 月、1 月） |
| 7) 制御検討部会 | 4 回（4 月、6 月、9 月、2 月） |
| 8) ゴム堰・SR 堰部会 | 6 回（5 月、7 月、9 月、10 月、12 月、2 月） |
| 9) 維持管理部会 | 3 回（4 月、7 月、8 月） |

4. 賀詞交歓会

- ・開催日： 2025 年 1 月 7 日（火）
- ・場 所： 霞山会館

5. 継続学習制度受講証明書（CPDS）発給

発給対象：技術委員会／専門部会、海外調査団、現場研修会、ダム技術講演討論会、取水と制水（執筆）、意見交換会、等

発 給 数：45 件（162 ユニット）を発給

6. 説明会等開催案内の情報提供

国土交通省からの通知、情報提供、制度説明会の案内、等

- ・ 4 月 監理技術者等通知と指針改定企業集団制度の対象拡大 …… 本省施工企画室
- ・ 7 月 水循環企業登録・認証制度の創設の紹介 …… 内閣官房水循環政策本部事務局
- ・ 11 月 R7.1.23 開催_水循環企業連携フェアの開催案内 …… 内閣官房水循環政策本部

【2. 施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業】

1. 協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討

- ・協会発行の技術基準および各種要領に関する外部からの質問・問合せへのフォローアップを行うことで、現状との適合性を調査・検討。過去の質問・回答で対応した資料のデータ化を実施し、協会員に配信。(継続)：〔基準検討部会〕
- ・設計基準改定に伴う設計要領等の見直しとして、「水門・樋門ゲート設計要領(案)」(H13.12)の見直しを実施。(継続)：〔基準検討部会〕
- ・平成12年度発行の「ゲート用開閉装置(機械式・油圧式)設計要領(案)」の記載内容が陳腐化していることから、記載されている電気機器の仕様や解説の見直しを行い、「操作制御設備設計マニュアル(案)」の作成に向けて検討を実施。(継続)：〔制御検討部会〕
- ・「ゴム引布製起伏堰・鋼製起伏堰(ゴム袋体支持式)点検・整備要領(案)」を令和6年7月に発刊。理解促進を目的として令和6年12月に本書購入者を対象に講習会(Web)を開催。(完了)：〔ゴム堰・SR堰部会〕

2. 技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進

協会出版図書はもとよりダム・堰等施設に関する外部からの技術事項の問合せに対し、基準検討部会の協力を得て回答し、出版図書ならびにダム・堰等施設への理解・普及を促進。質問内容に応じて各々公開の要否を検討し、正誤表で対応する内容についてはその都度協会HPに公表。(継続)：〔事務局〕

3. 協会出版図書の引用転載

協会出版図書の引用転載の申出については、その都度違法性が無ければ承諾書にて回答。(継続)：〔事務局〕

【3. 施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業】

1. ダムゲート設備等の調査

- ・ゲート総覧第Ⅶ巻用設備調査(継続)：〔技術検討部会〕
- ・ゴム堰・SR堰実績調査(継続)：〔ゴム堰・SR堰部会〕

【4. 施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業】

1. 2024年度現場研修会

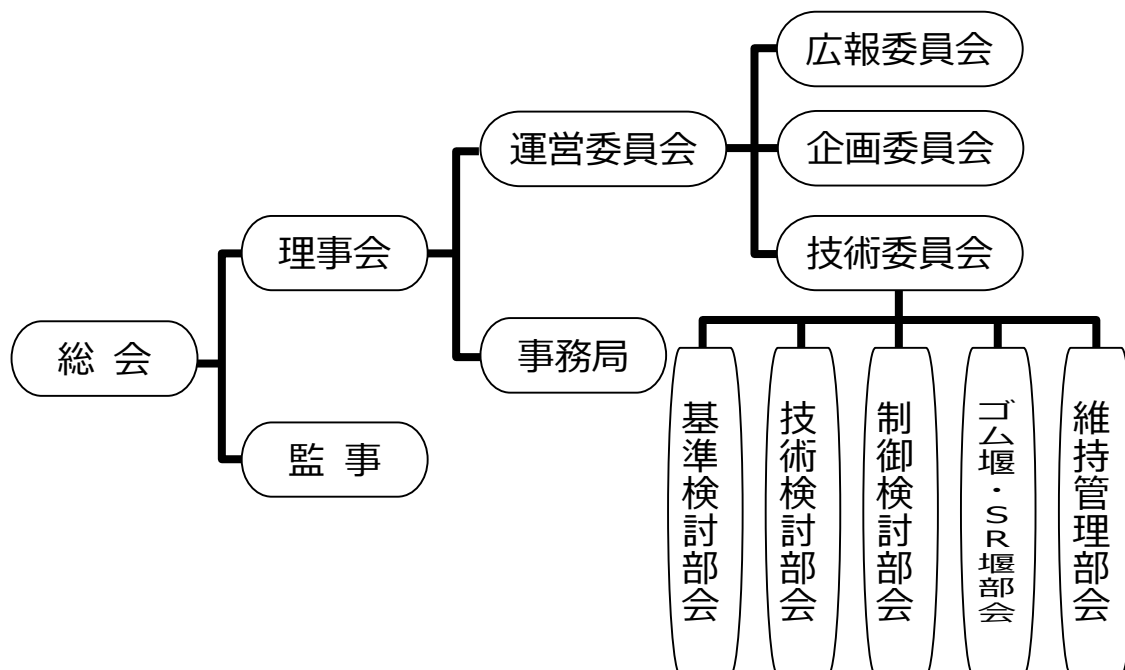
- 1) 開催日：2024年11月21日(木)～22日(金)
- 2) 場所：いずれも四国内
 - ・早明浦ダム(再生事業工事現場)〔独立行政法人水資源機構 池田総合管理所〕
 - ・鹿野川ダム〔国土交通省 四国地方整備局 肱川ダム統合管理事務所〕
- 3) 参加者：30名(内訳：協会会員企業27名 協会事務局3名)

事務局

- ・ 11 月 河川管理業務の高度化・効率化に資する技術情報提供依頼 …… 関東地整荒川下流河川事務所
- ・ 12 月 災害協定公募の貴協会会員への周知のお願いについて（ゲート設備） …… 関東地整江戸川河川事務所
- ・ 12 月 令和 6 年度補正予算に係る工事の発注見通しについて …… 東北地整施工企画課
- ・ 12 月 お知らせ（水循環企業登録・認証制度） …… 内閣官房水循環政策本部事務局
- ・ 12 月 （警察庁よりお願い）サイバー事案発生に備えた警察への連絡体制の整備等について …… 本省施工企画室
- ・ 12 月 災害発生時に支援していただける企業の募集について（協力依頼） …… 中国地整太田川河川事務所
- ・ 1 月 令和 7 年 4 月の現場組織再編 …… 水資源機構技術管理室
- ・ 1 月 技術者要件変更に関する意見照会 …… 東北地整施工企画課
- ・ 1 月 「災害時におけるダム管理施設等災害応急復旧業務に関する協定」の公示について …… 関東地整相模川水系広域ダム管理事務所
- ・ 2 月 「災害時におけるダム管理施設等災害応急復旧業務に関する協定」の公示について …… 関東地整荒川下流河川事務所
- ・ 3 月 【情報連絡】WLB の加点評価について …… 北海道開発局事業振興部機械課

以 上

（参考）協会組織図



第 2 号 議 案

2 0 2 4 年 度 決 算 報 告 に つ い て

(承 認 事 項)

2024年 度 貸 借 対 照 表
2025年 3 月 31 日 現 在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	119,047,493	122,830,472	△ 3,782,979
未収入金	24,454,385	8,038,000	16,416,385
棚卸商品	20,848,613	16,787,140	4,061,473
立替金	216,192	512,062	△ 295,870
流動資産合計	164,566,683	148,167,674	16,399,009
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	15,000,000	15,000,000	0
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000	9,500,000	0
周年記念事業引当預金	10,000,000	10,000,000	0
技術研究開発及び技術資料電子化引当預金	16,000,000	16,000,000	0
広報活動等引当預金	9,500,000	9,500,000	0
特定資産合計	60,000,000	60,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3	3	0
什器備品	6	6	0
電話加入権	225,900	225,900	0
保証金	2,779,872	2,779,872	0
その他固定資産合計	3,005,781	3,005,781	0
固定資産合計	63,005,781	63,005,781	0
資産合計	227,572,464	211,173,455	16,399,009
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,362,158	0	9,362,158
未払消費税	1,648,505	2,452,200	△ 803,695
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	7,510,000	4,360,000	3,150,000
預り金	204,314	382,172	△ 177,858
流動負債合計	18,794,977	7,264,372	11,530,605
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,385,100	13,165,200	△ 3,780,100
固定負債合計	9,385,100	13,165,200	△ 3,780,100
負債合計	28,180,077	20,429,572	7,750,505
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	199,392,387	190,743,883	8,648,504
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	0
正味財産合計	199,392,387	190,743,883	8,648,504
負債及び正味財産合計	227,572,464	211,173,455	16,399,009

2024年 度 貸 借 対 照 表 内 訳 表

2025年 3 月 31 日 現 在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	119,047,493				119,047,493
未収入金	892,705	23,321,680	240,000		24,454,385
棚卸商品		20,848,613			20,848,613
立替金			216,192		216,192
流動資産合計	119,940,198	44,170,293	456,192	0	164,566,683
2. 固定資産					
(1)特定資産					
退職給付引当預金	15,000,000				15,000,000
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000				9,500,000
周年記念事業引当預金	10,000,000				10,000,000
技術研究開発及び技術資料電子化引当預金	16,000,000				16,000,000
広報活動等引当預金	9,500,000				9,500,000
特定資産合計	60,000,000	0	0	0	60,000,000
(2)その他固定資産					
建物付属設備			3		3
什器備品			6		6
電話加入権			225,900		225,900
保証金			2,779,872		2,779,872
その他固定資産合計	0	0	3,005,781	0	3,005,781
固定資産合計	60,000,000	0	3,005,781	0	63,005,781
資産合計	179,940,198	44,170,293	3,461,973	0	227,572,464
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,375,622	5,981,936	1,004,600		9,362,158
未払消費税		1,648,505			1,648,505
未払法人税等		70,000			70,000
前受金			7,510,000		7,510,000
預り金			204,314		204,314
流動負債合計	2,375,622	7,700,441	8,718,914	0	18,794,977
2. 固定負債					
退職給付引当金	3,871,449	3,167,476	2,346,175		9,385,100
固定負債合計	3,871,449	3,167,476	2,346,175	0	9,385,100
負債合計	6,247,071	10,867,917	11,065,089	0	28,180,077
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産	173,693,127	33,302,376	△ 7,603,116	0	199,392,387
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	()	()	()	(60,000,000)
正味財産合計	173,693,127	33,302,376	△ 7,603,116	0	199,392,387
負債及び正味財産合計	179,940,198	44,170,293	3,461,973	0	227,572,464

2024年度正味財産増減計算書(損益計算書)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(65,887)	(1,859)	(64,028)
特定資産受取利息	65,887	1,859	64,028
② 受取会費	(51,630,000)	(51,610,000)	(20,000)
1種会員受取会費	30,900,000	30,900,000	0
2種会員受取会費	16,200,000	16,200,000	0
3種会員受取会費	4,500,000	4,500,000	0
賛助会員受取会費	30,000	10,000	20,000
③ 事業収益	(37,375,180)	(34,486,853)	(2,888,327)
出版事業収益	13,011,070	16,325,770	△ 3,314,700
図書送料収益	388,110	521,083	△ 132,973
調査研究事業収益	23,166,000	16,830,000	6,336,000
研修会収益	810,000	810,000	0
④ 雑収益	(1,381,705)	(1,104,800)	(276,905)
その他収入	1,381,705	1,104,800	276,905
経常収益計	90,452,772	87,203,512	3,249,260
(2) 経常費用			
① 事業費	(66,039,379)	(57,719,981)	(8,319,398)
給与手当	21,762,495	21,146,685	615,810
通勤交通費	906,645	902,851	3,794
退職給付費用	2,918,900	1,784,300	1,134,600
福利厚生費	4,388,266	3,658,349	729,917
図書販売原価	△ 4,061,473	△ 3,563,947	△ 497,526
旅費交通費	2,180,658	2,073,842	106,816
通信運搬費	1,814,305	1,851,927	△ 37,622
協力賛助金	265,000	265,000	0
消耗品費	394,758	351,544	43,214
修繕費	0	43,725	△ 43,725
行事費	1,938,809	1,926,675	12,134
印刷製本費	10,863,132	11,058,347	△ 195,215
図書費	96,840	108,720	△ 11,880
光熱水料費	350,117	335,614	14,503
賃借料	6,420,213	6,365,899	54,314
調査研究費	8,365,153	1,582,174	6,782,979
広報費	1,158,820	1,147,400	11,420
研修会費	3,150,128	1,170,195	1,979,933
会議費	734,744	704,260	30,484
事務用品費	86,387	189,815	△ 103,428
諸謝金	0	50,100	△ 50,100
租税公課	1,309,055	3,741,600	△ 2,432,545
雑費	996,427	824,906	171,521
② 管理費	(15,694,889)	(14,807,329)	(887,560)
給与手当	7,254,165	7,048,895	205,270
通勤交通費	302,215	300,949	1,266
退職給付費用	972,900	594,700	378,200
福利厚生費	1,462,755	1,219,450	243,305
会議費	244,915	234,754	10,161
旅費交通費	726,887	691,281	35,606
通信運搬費	604,768	617,310	△ 12,542

2024年度正味財産増減計算書(損益計算書)
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	131,586	117,182	14,404
修繕費	0	14,575	△ 14,575
行事費	646,270	642,225	4,045
渉外費	5,926	102,550	△ 96,624
印刷費	681,307	593,640	87,667
図書費	32,280	36,240	△ 3,960
光熱水料費	116,706	111,871	4,835
賃借料	2,140,071	2,121,966	18,105
事務用品費	28,796	63,272	△ 34,476
租税公課	11,200	21,500	△ 10,300
雑費	332,142	274,969	57,173
経常費用計	81,734,268	72,527,310	9,206,958
評価損益等調整前当期経常増減額	8,718,504	14,676,202	△ 5,957,698
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,718,504	14,676,202	△ 5,957,698
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,718,504	14,676,202	△ 5,957,698
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	8,648,504	14,606,202	△ 5,957,698
一般正味財産期首残高	190,743,883	176,137,681	14,606,202
一般正味財産期末残高	199,392,387	190,743,883	8,648,504
Ⅱ. 正味財産期末残高	199,392,387	190,743,883	8,648,504

2024年度正味財産増減計算書内訳表
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	65,887				65,887
受取会費等			51,630,000		51,630,000
1種会員受取会費			30,900,000		30,900,000
2種会員受取会費			16,200,000		16,200,000
3種会員受取会費等			4,500,000		4,500,000
賛助会員受取会費			30,000		30,000
事業収益	810,000	36,565,180			37,375,180
出版事業収益		13,011,070			13,011,070
図書送料収益		388,110			388,110
調査研究事業収益		23,166,000			23,166,000
研修会収益	810,000				810,000
雑収益	1,172,705	209,000			1,381,705
その他収入	1,172,705	209,000			1,381,705
経常収益計	2,048,592	36,774,180	51,630,000	0	90,452,772
(2) 経常費用					
事業費	36,918,659	29,120,720			66,039,379
給与手当	11,969,372	9,793,123			21,762,495
通勤交通費	498,655	407,990			906,645
退職給付費用	1,605,400	1,313,500			2,918,900
福利厚生費	2,413,546	1,974,720			4,388,266
図書販売原価		△ 4,061,473			△ 4,061,473
旅費交通費	1,199,362	981,296			2,180,658
通信運搬費	997,868	816,437			1,814,305
協力賛助金	265,000				265,000
消耗品費	217,117	177,641			394,758
行事費	1,066,345	872,464			1,938,809
印刷製本費	3,098,704	7,764,428			10,863,132
図書費	53,262	43,578			96,840
光熱水料費	232,828	117,289			350,117
賃借料	4,269,442	2,150,771			6,420,213
調査研究費	3,723,153	4,642,000			8,365,153
広報費	1,158,820				1,158,820
研修会費	3,150,128				3,150,128
会議費	404,109	330,635			734,744
事務用品費	47,513	38,874			86,387
租税公課		1,309,055			1,309,055
雑費	548,035	448,392			996,427

2024年度正味財産増減計算書内訳表
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費			15,694,889		15,694,889
給与手当			7,254,165		7,254,165
通勤交通費			302,215		302,215
退職給付費用			972,900		972,900
福利厚生費			1,462,755		1,462,755
会議費			244,915		244,915
旅費交通費			726,887		726,887
通信運搬費			604,768		604,768
消耗品費			131,586		131,586
行事費			646,270		646,270
渉外費			5,926		5,926
印刷費			681,307		681,307
図書費			32,280		32,280
光熱水料費			116,706		116,706
賃借料			2,140,071		2,140,071
事務用品費			28,796		28,796
租税公課			11,200		11,200
雑費			332,142		332,142
経常費用計	36,918,659	29,120,720	15,694,889	0	81,734,268
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,870,067	7,653,460	35,935,111	0	8,718,504
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 34,870,067	7,653,460	35,935,111	0	8,718,504
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	30,605,430	8,417,218	△ 39,022,648		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,264,637	16,070,678	△ 3,087,537	0	8,718,504
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,264,637	16,000,678	△ 3,087,537	0	8,648,504
一般正味財産期首残高	177,957,764	17,301,698	△ 4,515,579		190,743,883
一般正味財産期末残高	173,693,127	33,302,376	△ 7,603,116	0	199,392,387
Ⅱ 正味財産期末残高	173,693,127	33,302,376	△ 7,603,116	0	199,392,387

2024年度損益計算書(収益事業)
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金	額
I. 売上高		
調査研究収入	23,166,000	
出版収入	13,011,070	
図書送料収入	388,110	
雑収入	209,000	
売上高合計		36,774,180
II. 売上原価		
期首商品棚卸高	16,787,140	
給与手当	9,793,123	
通勤交通費	407,990	
退職給付費用	1,313,500	
福利厚生費	1,974,720	
旅費交通費	981,296	
通信運搬費	816,437	
消耗品費	177,641	
行事費	872,464	
印刷製本費	7,764,428	
図書費	43,578	
光熱水料費	117,289	
賃借料	2,150,771	
調査研究費	4,642,000	
会議費	330,635	
事務用品費	38,874	
租税公課	1,309,055	
雑費	448,392	
合 計	49,969,333	
期末商品棚卸高	20,848,613	29,120,720
売上総利益		7,653,460
III. 販売費及び一般管理費		
給与手当	3,264,374	
通勤交通費	135,997	
退職給付費用	437,805	
福利厚生費	658,240	
会議費	110,212	
旅費交通費	327,099	
通信運搬費	272,146	
消耗品費	59,214	
行事費	290,821	
渉外費	2,667	
印刷費	306,588	
図書費	14,526	
光熱水料費	39,097	
賃借料	716,924	
事務用品費	12,958	
租税公課	5,040	
雑費	149,464	6,803,172
営業利益		850,288
経常利益		850,288
税引前当期純利益		850,288
法人税・住民税及び事業税		70,000
当期純利益		780,288

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—法人税法の規定による定率法を採用している。

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、退職規定に基づく期末要支給額により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	15,000,000	0	0	15,000,000
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000	0	0	9,500,000
周年記念事業引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
技術研究開発及び 技術資料電子化引当預金	16,000,000	0	0	16,000,000
広報活動等引当預金	9,500,000	0	0	9,500,000
合 計	60,000,000	0	0	60,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	15,000,000	0	15,000,000	9,385,100
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000	0	9,500,000	0
周年記念事業引当預金	10,000,000	0	10,000,000	0
技術研究開発及び 技術資料電子化引当預金	16,000,000	0	16,000,000	0
広報活動等引当預金	9,500,000	0	9,500,000	0
合 計	60,000,000	0	60,000,000	9,385,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備 品	4,164,300	4,164,297	3
什 器 備 品	1,513,780	1,513,774	6
合 計	5,678,080	5,678,071	9

監 查 報 告

監 査 報 告

一般社団法人 ダム・堰施設技術協会
会長 門松 武 殿

2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告、計算関係書類を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2025年4月24日

監 事

向 阪 敬



監 事

石 橋 良 啓



第 3 号 議 案

2 0 2 5 年 度 事 業 計 画 に つ い て

(報 告 事 項)

2025（令和7）年度 事業計画（案）

定款第4条(事業)に基づき、2025（令和7）年度の事業を次のとおり行う。

1. 施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業
 - (1) 専門部会活動（基準検討部会、技術検討部会、制御検討部会、ゴム堰・SR堰部会、維持管理部会）
 - (2) 保管技術資料の整理
2. 施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業
 - (1) 協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討
 - (2) 技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進
3. 施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業
 - (1) ダムゲート設備等の調査
4. 施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業
 - (1) 現場研修会（国内）の開催
 - (2) ダム技術講演討論会（第58回）の開催（共催）
 - (3) 研修講師の派遣（国土交通省、地方自治体、他）
 - (4) 水門技術に関する講習会等の開催
5. 施設等に関する機関誌等出版物の発行事業
 - (1) 機関誌「取水と制水」No. 70号の発行
 - (2) 協会ホームページの更新・運営
 - (3) 協会発行図書の販売・策定
6. 施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業
 - (1) 官・民よりの受託業務
 - (2) 受託研究への参画（研究協力機関）

7. 政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業

- (1) 公的機関の各種委員会等への委員等としての参画
- (2) 水環境保全に係る各種行事(所管：国土交通省他)への協賛等
- (3) 国土交通省関係部署等との意見交換会の開催

8. その他事業

- (1) 定時社員総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会等の開催
- (4) 賀詞交歓会の実施
- (5) 継続学習制度への学習プログラム申請と受講証明書（CPDS）の発給

以上

第 4 号 議 案

2 0 2 5 年 度 収 支 予 算 に つ い て

(報 告 事 項)

2025年度予算書(正味財産計算書) (案)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	20,000	20,000	0
受取会費等	51,620,000	51,610,000	10,000
事業収益	18,900,000	30,100,000	△ 11,200,000
出版事業収益	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000
図書送料収益	300,000	300,000	0
調査研究事業収益	8,000,000	14,000,000	△ 6,000,000
研修会収益	600,000	600,000	0
講習会収益	0	200,000	△ 200,000
雑収益	300,000	300,000	0
受取利息収入	0	0	0
その他収入	300,000	300,000	0
経常収益計	70,840,000	82,030,000	△ 11,190,000
(2) 経常費用			
事業費	(51,841,000)	(60,430,000)	(△ 8,589,000)
給与手当	22,900,000	21,500,000	1,400,000
通勤交通費	830,000	900,000	△ 70,000
退職給付費用	986,000	1,700,000	△ 714,000
福利厚生費	3,750,000	3,750,000	0
図書販売原価	△ 2,000,000	△ 3,000,000	1,000,000
旅費交通費	2,400,000	2,100,000	300,000
通信運搬費	1,800,000	1,730,000	70,000
減価償却費	0	90,000	△ 90,000
協力賛助金	300,000	300,000	0
行事費	2,250,000	3,300,000	△ 1,050,000
印刷製本費	3,900,000	7,500,000	△ 3,600,000
光熱水料費	375,000	430,000	△ 55,000
賃借料	6,500,000	6,500,000	0
調査研究費他	1,500,000	5,000,000	△ 3,500,000
広報費	1,200,000	800,000	400,000
研修会費	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
会議費	750,000	560,000	190,000
講習会費	0	300,000	△ 300,000
諸謝金	100,000	300,000	△ 200,000
事務用品	150,000	420,000	△ 270,000
租税公課	1,600,000	2,200,000	△ 600,000
雑 費	1,050,000	1,050,000	0

2025年度予算書(正味財産計算書) (案)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(16,874,000)	(17,850,000)	(△ 976,000)
給与手当	7,600,000	7,170,000	430,000
通勤交通費	270,000	300,000	△ 30,000
退職給付費用	329,000	500,000	△ 171,000
福利厚生費	1,250,000	1,250,000	0
会議費	250,000	180,000	70,000
旅費交通費	800000	700000	100,000
通信運搬費	600,000	570,000	30,000
減価償却費	0	150,000	△ 150,000
什器備品費	0	50,000	△ 50,000
消耗品費	850,000	300,000	550,000
事務用品費	50,000	140,000	△ 90,000
行事費	750,000	1,000,000	△ 250,000
渉外費	50,000	50,000	0
印刷費	1,300,000	2,500,000	△ 1,200,000
図書費	80,000	80,000	0
光熱水費	125,000	140,000	△ 15,000
賃借料	2,200,000	2,200,000	0
租税公課	20,000	220,000	△ 200,000
雑 費	350,000	350,000	0
経常費用計	68,715,000	78,280,000	△ 9,565,000
評価損益等調整前当期経常増益額	2,125,000	3,750,000	
特定資産評価損益等			
評価損益計			
当期経常増減額	2,125,000	3,750,000	
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	2,125,000	3,750,000	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	2,055,000	3,680,000	
一般正味財産期首残高	199,392,387	190,743,883	
一般正味財産期末残高	201,447,387	194,423,883	
Ⅱ 正味財産期末残高	201,447,387	194,423,883	

- 備考) 1. 継続事業費用へ充当のため、特定資産引当預金より下記金額を使用することができる。
技術研究開発及び技術資料電子化引当預金より¥ 3,000,000-、広報活動等引当預金より¥ 2,000,000-
2. 当年度一般正味財産期首残高は「2024年度正味財産増減計算書期末残高」を記載。

第5号議案

任期満了に伴う役員を選任について

(決議事項)

一般社団法人ダム・堰施設技術協会 役員候補（案）

2025年5月27日

（氏名五十音順・敬称略）

一般社団法人 ダム・堰施設技術協会

新任	役職	氏 名	所 属	役 職
	理事	植本 実	日本工営株式会社	執行役員 エグゼクティブエンジニア
	理事	門松 武	元 国土交通省 河川局長	
○	理事	金谷将明	豊国工業株式会社	代表取締役社長
	理事	鎌屋 明	カナデビア株式会社	顧問
○	理事	米野洋一	西田鉄工株式会社	取締役副社長
	理事	坂本良文	佐藤鉄工株式会社	代表取締役社長
	理事	島岡秀和	株式会社丸島アクアシステム	代表取締役社長
○	理事	奈須野恭伸	鹿島建設株式会社	土木管理本部 プロジェクト推進部 プロジェクト推進部長
○	理事	町村俊彰	前田建設工業株式会社	執行役員 土木事業本部 営業統括
○	理事	宮川隆太郎	株式会社安藤・間	常務執行役員 土木事業本部長
○	理事	村田 保	株式会社 I H I	社会基盤事業領域 事業領域長補佐
	理事	森内 昭	株式会社 I H I インフラ建設	代表取締役社長
	監事	石橋良啓	八千代エンジニアリング株式会社	専務執行役員
	監事	向阪 敬	日東河川工業株式会社	代表取締役社長

退任	理事	大淵憲二	西田鉄工株式会社	代表取締役社長
退任	理事	金谷俊宗	豊国工業株式会社	代表取締役会長
退任	理事	白川賢志	大成建設株式会社	取締役専務執行役員
退任	理事	徳山貴信	株式会社 I H I	社会基盤事業領域 事業領域長補佐
退任	理事	林 健二	鹿島建設株式会社	土木管理本部 統括技師長
退任	理事	宮田 和	清水建設株式会社	執行役員 土木総本部 土木技術本部長

第 6 号議案

定款の一部改定について

(決議事項)

法人コード	A013023
法人名	一般社団法人ダム・堰施設技術協会

内閣総理大臣
安倍 晋三 殿

平成28年6月13日

法人の名称 一般社団法人ダム・堰施設技術協会

代表者の氏名 中川 博次、島岡 司

公益目的支出計画実施完了確認請求書

公益目的支出計画の実施が下記の日に完了したので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第124条の規定により、公益目的支出計画の実施が完了したことの確認を請求します。

記

公益目的支出計画の実施が完了した日

平成28年3月31日

担当者	
氏名	横谷 洋
電話番号	03-3267-0371
電子メールアドレス	yokoya@castle.ocn.ne.jp

電子申請のご利用ありがとうございます。

申請先	受付年月日	整理番号	手続名	審査状況	補正・修正	資料確認
内閣府	平成28年06月13日	1600177178	公益目的支出計画の実施が完了したことの確認請求	審査済	—	—
内閣府	平成28年06月06日	1600173012	公益目的支出計画実施報告書等の提出	受付済	完了	—
内閣府	平成27年06月03日	1500149478	公益目的支出計画実施報告書等の提出	完了	完了	—
内閣府	平成26年06月04日	1400121546	公益目的支出計画実施報告書等の提出	完了	完了	—
内閣府	平成25年06月05日	1300190352	公益目的支出計画実施報告書等の提出	完了	完了	—
内閣府	平成24年05月29日	1200165120	公益目的財産額の確定	完了	完了	—
内閣府	平成24年04月13日	1200159210	移行登記完了届出(移行認可)	完了	—	—
内閣府	平成23年10月25日	1100136857	移行認可申請	処分済	完了	済み

定款 9 頁より抜粋

現	新
(事業報告及び決算) 第 47 条 本協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、3 ヶ月以内に会長が次の書類（以下「計算書類等」という）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第 1 号から第 3 号までの書類についてはその内容を報告し、第 4 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 公益目的支出計画実施報告書 (4) 貸借対照表 (5) 正味財産増減計算書 (6) 上記 (4) 及び (5) の附属明細書 2. 本協会は、第 1 項の定時社員総会の終結後遅滞なく、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。 3. 第 1 項の規定により報告又は承認された書類のほか監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くものとする。これらのうち公益目的支出計画実施報告書については一般の閲覧に供するものとする。 4. 定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。	(事業報告及び決算) 第 47 条 本協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、3 ヶ月以内に会長が次の書類（以下「計算書類等」という）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第 1 号から第 2 号までの書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 5 号までの書類については承認を受けなければならない。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 正味財産増減計算書 (5) 上記 (3) 及び (4) の附属明細書 2. 本協会は、第 1 項の定時社員総会の終結後遅滞なく、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。 3. 第 1 項の規定により報告又は承認された書類のほか監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くものとする。これらのうち公益目的支出計画実施報告書については一般の閲覧に供するものとする。 4. 定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。
附則 1. ～ 3. (省略)	附則 1. ～ 3. (省略) 4. この定款（第 47 条一部改定）は、令和 7（2025）年 5 月 27 日から施行する。

第 7 号 議 案

そ の 他

構成会員（業種ごと五十音順）

【総合重工業会社 1 社】

株式会社 I H I

【水門設備会社 12 社】

株式会社 I H I インフラ建設
旭イノベックス株式会社
飯田鉄工株式会社
宇野重工株式会社
カナデビア株式会社
株式会社協和製作所
佐藤鉄工株式会社
西田鉄工株式会社
日東河川工業株式会社
豊国工業株式会社
株式会社丸島アクアシステム
株式会社ミゾタ

【建設コンサルタント会社 6 社】

いであ株式会社
株式会社建設技術研究所
株式会社東京建設コンサルタント
日本工営株式会社
株式会社ニュージェック
八千代エンジニアリング株式会社

【電気・通信機器会社 2 社】

日本無線株式会社
富士通株式会社

【総合建設会社 12 社】

株式会社安藤・間
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
五洋建設株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中土木
西松建設株式会社
株式会社フジタ
前田建設工業株式会社

【鋼構造物維持点検会社 2 社】

株式会社豊国エンジニアリング
丸島産業株式会社

【原材料・機械機器会社 6 社】

西部電機株式会社
ゼニヤ海洋サービス株式会社
日鉄ステンレス株式会社
バンドー化学株式会社
株式会社堀内機械
株式会社ユーテック